平成19年度
野洲市
予算の方針

わが国の経済は、内閣府の月例経済報告によると、「景気は消費に弱さがみられるものの回復している。先行きについては、企業部門の好調さが持続しており、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。」とされています。

また、国の経済財政運営の基本態度は、「成長なくして日本の未来なし」、「成長なくして財政再建なし」の理念の下、成長力強化を図りつつ、車の両輪である行政改革を断行するとし、平成１９年度予算編成については、「経済財政と構造改革に関する基本方針２００６」を着実に実施するとともに、特に「改革努力の継続」、「思い切った歳出削減」、国地方間のバランスを確保した財政健全化」、「将来に向けた明るい展望を切り開くための予算配分の重点化・効率化」、「歳出・歳入一体改革の具現化、抜本的・一体的な税制改革」の５点を重視し、財政赤字の削減を着実に進めることとしています。

一方、本市の財政状況については、法人市民税を中心とした税収の伸び悩みや年度ごとの収入額の大きな変動、平成１６年度からスタートした国の三位一体の改革による地方交付税の削減、さらに合併関連事業などによる市債残高や公債費及び経常経費の増加などにより、財政の硬直化が急激に進み、過去に例を見ない危機的な状況となっています。

このような厳しい財政状況の中、本市のまちづくりの基本理念である「豊かな自然と歴史に彩られ　人が奏でる　ほほえみ・ときめきのまち」をめざし、「人権」、「環境」、「協働」の視点を持ちながら効率的・効果的にまちづくりの取組みを推進するため、平成１９年度予算においては、行政評価制度により検証された施策の優先度や改善事項の検討結果と行政改革の推進と財政健全化計画の実行を踏まえて、新規事業はもとより、平成２０年度以降において新規事業につながるものについても、法的な要求があるものや緊急性が高いもの以外は着手しないこととし、継続的に取り組んできた事務的経費についても極限まで切り込み、より一層職員の創意と工夫を求めることとしました。さらに、人件費についても、平成１８年度に引き続き、職員の削減、特別職の報酬や管理職手当の一部カット、調整手当に替わる地域手当の不支給、時間外手当の抑制などを継続するなど、より一層削減することとしました。

このようなことから、平成１９年度の一般会計の予算規模は、１６３億６３００万円となり、前年度当初予算１９０億６７００万円と比較すると、２７億４００万円、１４．２％の減額となりました。その原因は、主に合併協議に基づく数々の大型事業が平成１８年度においてほぼ終了したことによるものです。

歳入では、国から地方への税源移譲による個人の市民税が５億６９６９万円、２５．２％の増収となり、所得譲与税が廃止となって３億６９００万円の減収となるほか、恒久減税の廃止に伴い地方特例交付金が１億５７５０万円、７０．２％、三位一体改革の影響等により地方交付税が１億円、６．７％、法人の市民税については８４１９万円、４．９％とそれぞれ減収になる見込みです。また、基金繰入金は９億１５００万円、市債は１４億１０７０万円を見込んでおります。

歳出では、合併協議に基づく大型事業は前年度でほぼ終了しましたが、新規事業として、自主的な市民活動を支援する市民活動サポートセンターの設置、市民の納税の利便性を向上させるコンビニ収納システム導入の準備、同和問題解決の拠点である有隣館の老朽度調査及び改築基本設計をはじめ、保育園の耐震優先度調査や既存建築物の耐震改修促進計画の策定、市民の安心安全を確保するための携帯電話による不審者・災害情報メール配信システムの整備、平成２０年度から老人保健制度に替わって始まる後期高齢者医療制度の創設準備、野洲市環境基本計画の市民参加による実践活動の推進、社会資本である農地・農業用水等の保全をめざす農地・水・環境保全向上活動推進事業、野洲市の玄関口である野洲駅南口駅前の活性化を図るための野洲駅前整備計画策定、野洲中学校の老朽化に伴う改築基本構想、小学校放課後における居場所のない児童のための放課後子ども教室などの経費を計上しました。また、継続及び拡大事業としては、学童保育所の運営、農道や市道の整備、商工業の振興、新給食センターの運営、なかよし交流館やコミュニティセンターなどの指定管理者制度による運営など、引き続き取り組むこととしています。

以上の結果、見積もった歳出予算額に対し、新たな市債１４億１０７０万円を含む当該年度収入額だけでは財源不足が生じることとなり、基金を９億１５００万円取り崩すことにより予算を編成しました。

また、特別会計では、国民健康保険事業特別会計において制度改正に伴い２億７２０１万円、７．６％の増額となり、老人保健事業特別会計や介護保健事業特別会計についても医療費や給付費の推移により増額となりました。水道事業会計では、配管整備事業や水源地整備事業の増加により増額となりました。

なお、平成１９年度においては、この厳しい財政危機を乗り切るため、行政改革及び財政健全化計画の推進を本格的に取り組むこととし、市民の理解と協力を得ながら大胆かつ着実な改革を計画的に進め、大幅な歳出の削減と歳入の確保に着手していくこととしています。